

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	54,134,488	<b>固定負債</b>	11,285,401
有形固定資産	47,038,263	地方債	10,560,479
事業用資産	16,225,766	長期未払金	-
土地	1,315,717	退職手当引当金	695,052
立木竹	5,231,332	損失補償等引当金	-
建物	21,749,990	その他	29,871
建物減価償却累計額	-12,456,177	<b>流動負債</b>	1,147,599
工作物	496,363	1年内償還予定地方債	1,060,271
工作物減価償却累計額	-111,458	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,344
航空機	-	預り金	4,984
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
<b>インフラ資産</b>	30,384,431		
土地	6,668		
建物	2,137,804		
建物減価償却累計額	-1,246,730		
工作物	72,550,087		
工作物減価償却累計額	-43,063,398		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
<b>無形固定資産</b>	100,116		
物品	821,899		
物品減価償却累計額	-393,833		
ソフトウェア	100,116		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	6,996,110		
投資及び出資金	77,210		
有価証券	510		
出資金	76,700		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,088		
長期貸付金	450,000		
基金	5,458,949		
減債基金			
その他	5,458,949		
その他	925,997		
徴収不能引当金	-4,134		
<b>流動資産</b>	3,981,976		
現金預金	673,641		
未収金	13,913		
短期貸付金	-		
基金	3,295,322		
財政調整基金	2,174,289		
減債基金	1,121,033		
棚卸資産	-		
その他	81		
徴収不能引当金	-982		
		<b>負債合計</b>	12,433,000
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	57,345,856
		余剰分(不足分)	-11,662,392
		他団体出資等分	-
		<b>純資産合計</b>	45,683,464
<b>資産合計</b>	58,116,464	<b>負債及び純資産合計</b>	58,116,464

## 連結行政コスト計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	10,971,164
業務費用	6,751,884
人件費	1,580,022
職員給与費	1,414,828
賞与等引当金繰入額	81,993
退職手当引当金繰入額	6,302
その他	76,899
物件費等	5,112,068
物件費	2,623,154
維持補修費	217,096
減価償却費	2,271,588
その他	231
その他の業務費用	59,794
支払利息	42,181
徴収不能引当金繰入額	1,225
その他	16,387
移転費用	4,219,280
補助金等	2,620,811
社会保障給付	1,590,906
他会計への繰出金	-
その他	7,563
経常収益	561,550
使用料及び手数料	285,539
その他	276,011
純経常行政コスト	10,409,614
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,424
資産売却益	5,489
その他	25,934
純行政コスト	10,378,190

## 連結純資産変動計算書

自令和 2年 4月 1日

至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,036,630	58,356,758	-11,320,128	-
純行政コスト(△)	-10,378,190		-10,378,190	-
財源	9,572,752		9,572,752	-
税収等	7,215,632		7,215,632	-
国県等補助金	2,357,120		2,357,120	-
本年度差額	-805,438		-805,438	-
固定資産等の変動(内部変動)		-481,563	481,563	
有形固定資産等の増加		2,123,000	-2,123,000	
有形固定資産等の減少		-2,423,564	2,423,564	
貸付金・基金等の増加		816,046	-816,046	
貸付金・基金等の減少		-997,045	997,045	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-110,478	-92,088	-18,390	-
その他	-437,250	-437,250	-	-
本年度純資産変動額	-1,353,166	-1,010,901	-342,265	-
本年度末純資産残高	45,683,464	57,345,856	-11,662,392	-

## 連結資金収支計算書

自令和 2年4月 1日

至令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,021,193
業務費用支出	4,471,436
人件費支出	1,572,684
物件費等支出	2,840,487
支払利息支出	42,181
その他の支出	16,083
移転費用支出	4,549,758
補助金等支出	2,951,265
社会保障給付支出	1,590,906
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,586
業務収入	10,273,362
税込等収入	7,535,568
国県等補助金収入	2,185,590
使用料及び手数料収入	284,305
その他の収入	267,898
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	24
国県等補助金収入	-
その他の収入	24
<b>業務活動収支合計</b>	<b>1,252,194</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,068,154
公共施設等整備費支出	2,026,271
基金積立金支出	748,086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	293,797
その他の支出	-
投資活動収入	1,428,162
国県等補助金収入	171,530
基金取崩収入	837,577
貸付金元金回収収入	270,398
資産売却収入	68,175
その他の収入	80,482
<b>投資活動収支合計</b>	<b>-1,639,992</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	988,710
地方債償還支出	988,709
その他の支出	1
財務活動収入	1,835,177
地方債発行収入	1,833,235
その他の収入	1,942
<b>財務活動収支合計</b>	<b>846,467</b>
本年度資金収支額	458,668
前年度末資金残高	182,748
比例連結割合変更に伴う差額	-7
本年度末資金残高	641,410
前年度末歳計外現金残高	30,317
本年度歳計外現金増減額	1,914
本年度末歳計外現金残高	32,231
本年度末現金預金残高	673,641

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

建物(インフラ資産)…15年～50年

工作物(事業用資産)…8年～20年

工作物(インフラ資産)…10年～75年

物品…3年～15年

##### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

##### 現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、北十勝2町環境衛生処理組合、とちかち広域消防事務組合、十勝圏複合事務組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △435,107 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。